

プロジェクトが克服すべき課題

- ・ 輸出ソバの高品質維持(含、日本への輸送)
- ・ 市場確保
- ・ 実施体制の見直し(組織、手法)
- ・ ミャンマー政府側関係機関のスムーズな連携
- ・ 技術者の育成
- ・ 農民の能力強化
- ・ 持続性確保(組織、コスト減、システム化)
- ・ 代替作物導入モデル作成

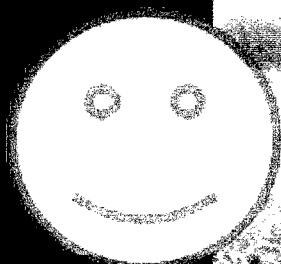
想定される方向性

- ・ 地域(場所)の選定(実施可能性から)
- ・ 市場の複数化(危険分散)
- ・ 日本側の支援体制(専門家、スキーム)
- ・ 実施手法のマニュアル(ガイドライン)化
- ・ ミャンマー側の組織検討(民間/NGOの参入)
- ・ 農民の組織化(共同組合)

麻薬撲滅(ソバプロジェクト)に対する認識共有

- ミャンマーにおけるパイオニア・プロジェクト
- ソバ栽培プロジェクトの役割は単なる技術普及なのか？
- 成果としての麻薬撲滅に対する費用対効果
- 緊急支援／長期的支援的側面
- ソバプロジェクトには市場確保が必須。市場は自動的に生まれるものではない

Thank you!



「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プログラム（仮称）」のための プロジェクト形成調査 実施方針案

1 背景・経緯

ミャンマー北東部に位置するコーカン地域¹は、山岳地帯かつ痩せた土壌のため、住民は現金収入確保の手段としてケシ栽培に頼ってきたが、かかる状況に対し、ミャンマー政府は麻薬撲滅の観点から代替作物の栽培を奨励し、日本もそれに対する支援を行ってきた。

JICA においても 1997 年からソバ栽培に係る協力を開始し、専門家派遣、機材供与等を実施している。しかし、収穫されたソバの安定的な販路が確保できない等の問題から、現在ソバ栽培自体が岐路に立たされている。

現状を詳細に見れば、コーカン地域には、地理的、歴史的条件に起因する「構造的な貧困」と、ケシ栽培の中止による収入減を原因とする「一時的な貧困」が共存しており、これを放置すれば住民がケシ栽培を再開する恐れもある。

以上のような背景と経緯から、これら現状・問題を分析し、総合的な視点から当該地域への支援策を検討する必要性が生じたため今回の調査を実施するものである。

2 JICA 事業としての方向性（案）

5 年間程度を当面の協力期間として想定すると、支援プログラムでは、その緊急性等に応じ以下の 3 つに分類される。

緊急支援	（数ヶ月）危機的な飢餓、貧困状態への緊急支援
短期支援	（0-2 年）ソバ・プロジェクトの持続可能性の見極め
中期支援	（0-5 年）代替作物・産業の検討と試験的導入、インフラ整備

このうち、短・中期の支援策を検討する目的でプロジェクト形成調査を実施する。

支援策の詳細はプロジェクト形成調査の結果を待つことになるが、現時点では、開発調査の形態を採り、コンサルタントによる調査（実証調査含む）を中心にすえつつ必要に応じ（長期・短期）専門家派遣、NGO 連携、無償資金協力（草の根無償含む）を投入するという、総合的な取り組みを検討する。他方、実施体制に関しては、プロジェクト・サイトにオフィスを設置（既存）しプロジェクト・マネージャー（専門家）、現地スタ

¹ 人口約 20 万人（ラオカイ 10 万人、農村部 10 万人）

ツフ等の配置が必要になる見込み。

なお、プロジェクト形成調査を通じて、これまで実施してきた、いわゆる「ソバ関連プロジェクト」についてのレビューを行い、ここから導き出された教訓を今後のプロジェクト形成に反映することを方針とする。

3 プロジェクト形成調査の目的

- 1 過去6年間にわたる、いわゆる「ソバ・プロジェクト」の評価を1) 技術面、2) ソバ農家の家計レベル、さらに3) 国境省及びミャンマー政府の財政面から評価する。また、ミャンマー及び近隣国（タイ）、さらに日本国内におけるソバ需要について調査し、前述の評価結果も踏まえ、今後のソバ栽培への支援について提言を行う。
- 2 シャン州北東部コーカン地区における貧困状態の解消を目指し、項目1の農業関連分野と連動し、インフラ整備、人的資源開発、保健医療環境の向上を目指した包括的なプログラムを形成し実施に結びつける。

なお、限られた期間での今回のプロジェクト形成調査だけでは具体的なプログラム形成は困難と考えられるため、必要に応じ来年度、引き続き追加的な調査を実施する予定である。

4 プロジェクト形成調査団構成案

本プロジェクト形成調査は、*これまでのソバ栽培支援の評価、及び*今後の総合的な地域開発プロジェクトの形成、という2つの目的を有している。そこで、調査団も、ソバ関連の評価担当団員に加え、農業分野、インフラ整備等、広い分野を含む官ベースと民間の人材から構成される。構成案は以下の通り。なお、これまで実施してきた「ソバ・プロジェクト」が議論の下敷きになるので、プロジェクトの専門家にもプロジェクト形成調査への参団を求める。

1	団長	JICA
2	副団長	外務省
3	栽培技術	農水省
4	無償資金協力	外務省
5	調査企画1	JICA
6	調査企画2	JICA
7	ソバ案件評価2 (栽培・輸送・加工)	役務提供コンサルタント
8	ソバ案件評価3 (家計調査)	役務提供コンサルタント
9	市場調査1 (日本、タイ、ミャンマー)	役務提供コンサルタント
10	市場調査2 (ミャンマー)	役務提供コンサルタント

11	農業開発（作物栽培：ソバ以外）	役務提供コンサルタント
12	農村インフラ	役務提供コンサルタント
13	農村社会	役務提供コンサルタント
14	通訳	JICA

ソバ案件評価 1	専門家
技術開発/普及	専門家

5 コンサルタント TOR 案

[ソバ評価 2（栽培・輸送・加工）]

ア 栽培に関する評価

これまでのソバ栽培に係る協力について、土壌利用、栽培普及等の観点から評価する。

イ ミャンマー高原ソバの輸送方法の比較

- ・アを踏まえ、ソバ品質に影響が大きい輸送手段について検討を行う。

ウ ミャンマー高原ソバの加工可能性

- ・アを踏まえ、市場を意識したソバ加工の可能性を検討する。

[ソバ評価 3（家計調査）]

対象地区（コーカン地区）のソバ栽培農家にインタビューを実施し、ソバ栽培がもたらした家計の変化について調査を行う。その際、地理的あるいは言語的な障害から、調査実施サンプル数は現場の状況を勘案しての判断となるが、20 家計程度を一応の目途とする。聞き取り項目は、・家族構成、・栽培作物（ソバ以外）と家畜飼育状況、・年間収入及びソバ収入が家計に占める割合といった基礎項目に加え、ソバ導入前後と比較した、・可処分所得の変化、・消費行動の変化、・教育・保健医療分野への支出変化を含むものとする。

[ソバ市場調査 1]

ア タイ国内のソバ需要調査

タイ（バンコク）におけるソバの需要について関係者（日本企業、タイの食品関係企業等）への聞き取り調査を行う。その際、単なるソバへの需要のほかにソバの価格、品質への反応、さらにソバ加工品への選好についても調査する。

イ ミャンマー国内のソバ需要調査

ミャンマー国内（ヤンゴン周辺）におけるソバへの需要について、市場調査 2 団

員とともに関係者への聞き取り調査を行う。その際、アと同じく、直接的なソバへの需要のほかにソバの価格、品質への反応、乾麺ソバの可能性、さらに加工品への選好についても調査する。

ウ ソバ市場及び市場への対応の検討

以上の結果を踏まえ、ヤンゴンにおいて市場調査団員2とともに、想定されるソバ市場について案を作成し、その現実性を日本側及びミャンマー側関係者と協議、検討する。

〔ソバ市場調査2〕

ア ミャンマー国内におけるソバ需要調査

ミャンマー国内（マンダレー、コーカン地区）におけるソバへの需要について関係者への聞き取り調査を行う。その際、単なるソバへの需要のほかにソバの価格、品質への反応についても調査する。

イ ヤンゴン周辺におけるソバへの需要調査

市場調査1団員とともに関係者への聞き取り調査を行う。その際、アと同じく、単なるソバへの需要のほかにソバの価格、品質への反応、乾麺の可能性、さらに加工品への選好についても調査する。

ウ ソバ市場及び市場への対応の検討

以上の結果を踏まえ、ヤンゴンにおいて市場調査団員1とともに、想定されるソバ市場について案を作成し、その現実性を日本側及びミャンマー側関係者と協議、検討する。

〔農業開発（栽培）〕

ア 農業現状（ソバ以外の栽培作物、農家の技術レベル）調査

イ 土壌肥沃度（土壌簡易分析キットによるサンプリング調査）調査

ウ 農業気象（気温、降水量等）調査

エ 農業資材の投入・利用状況調査

オ 代替作物検討に係る調査内容の整理

〔農村インフラ〕

ア 対象地区における農村インフラの現状調査

イ 地形図の有無（入手の可否）、地形図作成の必要性及び可能性（政治・安全保障の観点から）の検討

ウ 地図作成が困難な場合における農村インフラ整備計画・実施に係る代替案の検討

エ 灌漑農業の可能性（水源、地形、耕地の状況）に係る検討

オ 学校、病院などの社会インフラの整備状況

[農村社会]

- ア 対象地区における農村社会構造調査
- イ 農村社会におけるジェンダー配慮の留意点の整理
- ウ 教育や保健衛生向上の観点からの農村の伝統的性質調査
- エ 農民組織等を形成・運営する上での共同体の意識調査

6 今後のスケジュール案

- 12 月中 打ち合わせ
- 1 月 7 日 第一回対処方針案会議（専門家からの帰国報告を含む）
- 1 月中旬 プロジェクト形成調査団先発隊出発
- 1 月下旬 第二回対処方針案会議
- 2 月上旬 プロジェクト形成調査団後発隊出発
- 4 月上旬 調査団帰国/帰国報告会

（可能であれば、早急に先方政府の要請を取り付け、平成 16 年度第 1 四半期中の協力開始を目指す）

以上

別添 1 プログラム案

別添 2 現地派遣日程案

ミャンマー麻薬対策・貧困対策プロジェクト形成調査対処方針案会議

日時：2004年1月7日（水）14：00-16：30

場所：JICA 本部 11GH 会議室

出席者：別添

内容：

（１）前専門家からの報告

配布資料（吉田、今村氏作成）をもとに今村、大池前専門家から説明。

（２）対処方針案説明（JICAインドシナ課）

今回の調査は以下の２段階に分けられる。それらは、・ソバ案件への評価と今後の協力の方向性を見出す、・その他の対象も含んだ総合的な開発のための基礎調査、である。以上の結果をもとに、来年度以降の総合的なアプローチをとる準備としたい。

日程的には、当初２月中旬に官ベース本体が現地にて協議する予定であったが、コンサルタントの調査結果が固まる３月中旬としたい。

（３）質疑応答

農水省→農水省から予定されている団員は３月中旬の本体調査団の一員か？

JICA→それをお願いしたい。

農水省→現地まで行くには日程が短いのでは？

JICA→現地まで行くには日数がかかるため、ヤンゴンでの協議を中心に日程を組んだ。ただ、都合がつけば現地まで行っていただきたい。

農水省→正直、３月に人を出すのは困難でもある。信州大の氏原氏ルートでの専門家派遣を検討していただけないか？

外務省（技協）→農水省関連の参加は無理ということか？

農水省→人繰りがつかなかった場合の最終的な手段という意味での発言である。

JICA→来年度以降、本格的な地域総合開発協力として本件を再構築するにあたり、農水省の協力は必須であり、その文脈で参加をお願いしている。

農水省→農水省は栽培技術の担当であるので、リクルートが駄目な場合は、氏原先生ラインでよいのでは？

外務省（技協）→今後のプロ形においては栽培技術よりも栽培以降の販路等についての問題が重要であるため、農水省が担当する栽培技術については、リクルートが駄目な場合は、氏原先生でも良いのでは？

JICA→農水省担当の今回の栽培技術については、「ソバ」の栽培技術というよりも、総合的

な視点で対象地域の農業農村開発を見ていただくという意味での「栽培技術」である。

農水省→これまでは「ソバ」という観点から人を探してきたが、上記のようなことであれば、農水省が参加する場合のTORは、ソバの「栽培技術」ではなく「農業開発」でもいいか？」

JICA→コンサルタントの情報をもとに総合的な視点でみていただきたく、農水省からの参加をお願いしたい。

農水省→今回話しを聞いて、「栽培技術」が「ソバ」でなく「総合的な農業」からの見地からだ認識したため、努力はするが人繰りがつかない場合はご容赦願いたい。

農水省→「技術協力」団員は外務省か？

JICA→そのように考えている。

農水省→3月10日前後派遣で人を探せばよいのか？

JICA→可能な限りそれをお願いしたい。繰り返すが、現地も行っていたきたい。

農水省→外務省からは誰が参加するのか？

外務省→副団長と技術協力は分けるのか？

JICA→あくまでも案であるので、今後相談したい。また10日ほど日程を見ていただきたいが、現場に行かれるのなら行っていただきたい。いずれにしても今回のスケジュールはたたき台である。

農水省→スケジュールを概観できる資料をいただきたい。

JICA→了解した。

農水省→調査結果等につき、相手側と合意するのか？

JICA→今回はそこまで考えていない。ただ、4月以降、本件をどうするかについて日本側で方針を持った上で現地へ行きたい。

農水省→緊急支援とは？

JICA→医薬品配布等、JICA、外務省、NGO等の支援を考えている。

農水省→「農業を中心とした」とあるが、現実には様々な分野に関連するのでは？

JICA→そうではあるが、対象地域の中心は農業であり、それゆえ農水省も協力していただきたい。

農水省→「プロ形後。可能であれば要請を取り付け来年度第一四半期に実施・・・」とある

が、これは短期、中期等のどの部分を指すのか？

JICA→ソバ関連のプロジェクトである。予定では4月以降、現地に人はいなくなる見通しのため、それへの対応を考えているという意味である。過去6年間の経緯もあり、ソバの継続性は重要であると考ええる。

外務省（南東アジア課）→今回プロ形では、ソバ以外の代替作物も検討するのか？

JICA→基礎的な調査であるが検討する。

農水省→専門家に伺うが、代替作物についてご意見はあるか？

大池氏→現地では小麦を考えるひともあった。中国市場を意識してサトウキビ、トウモロコシなどが考えられたこともある。あるいはステビア、朝鮮人参等検討してきたが、まだ試行段階である。個人的な感想であるが、中国人の専門家を招くことは有益かもしれない。

農水省→技術的に小麦等は可能か？

大池→高地では困難であろう。

JICA→今後、次回会議の日程（1月下旬？）を調整することとしたい。

農水省→別添3のソバプロ人員配置表について、今回派遣予定の調査団の全メンバーの動き、役割が分かるように、全体の表を作成して欲しい。

JICA→了解した。

以上

対処方針案会議出席者

プロジェクト形成調査団

今村 甲	専門家
大池雄二	専門家
加藤重雄	アジア第一部インドシナ課特別嘱託

外務省

遠藤賢司	経済協力局技術協力課課長補佐
玉光慎一	経済協力局技術協力課事務官
木下義貴	経済協力局無償資金協力課事務官
田中紀子	アジア大洋州局南東アジア一課事務官

農水省

牧野竹男	大臣官房国際部国際協力課海外技術協力室課長補佐
新名清志	大臣官房国際部国際協力課派遣班課長補佐
泊 信也	大臣官房国際部国際協力課海外技術協力室班長
谷本憲一	生産局総務課生産政策室海外班協力指導係長
松井良成	生産局農業振興局種子雑穀係長

JICA

小林伸行	農業開発調査部農業開発調査課課長代理
永友紀章	農業開発協力部計画課課長代理

佐藤幹治	アジア第一部部長
梅崎路子	アジア第一部インドシナ課課長
菊地和彦	アジア第一部インドシナ課課長代理
祐徳泰郎	アジア第一部インドシナ課
嶋田晴行	アジア第一部インドシナ課

2-2 第2回

「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第二回対処方針案会議

日 時：平成16年1月30日（金）14：00～16：00
場 所：外務省 南庁舎 291号室
出席予定者：別添6

議事次第

1. JICA アジア第一部長挨拶
2. JICA ミャンマー事務所長挨拶
3. JICA から対処方針案説明
4. 今後の日程確認
5. 質疑応答

別添資料

1. 「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」対処方針案
2. ミャンマー連邦シャン州国境地域開発プロジェクト形成調査
ー ソバプロジェクトを核とした麻薬撲滅支援から地域総合開発支援への展開 ー
3. シャン州国境地域開発支援プロジェクト形成調査
4. ケシ撲滅支援に係る成果と課題
5. 調査日程表
6. 第二回対処方針案会議出席予定者リスト

「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第二回対処方針案会議 議事録

1. 日 時：2004 年 1 月 30 日（金）14:00 - 15:30

2. 場 所：外務省 南庁舎 291 会議室

3. 出席者：別紙参照（※事前に配布した以下の別添資料 6 とは若干異なる）

4. 配布資料：

○議事次第：「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第二回対処方針案会議

○別添資料として以下の 1～6 を配布

1. 「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」対処方針案
2. ミャンマー連邦シャン州国境地域開発プロジェクト形成調査
ー ソバプロジェクトを核とした麻薬撲滅支援から地域総合開発支援への展開 ー
3. シャン州国境地域開発支援プロジェクト形成調査
4. ケシ撲滅支援に係る成果と課題
5. 調査日程表
6. 第二回対処方針案会議出席予定者リスト

5. 内 容

(1) 冒頭挨拶

沼田課長：当プロジェクトは 1996 年より開始され政治色をはらみ難しい一面もある。これまでの協力によりソバの作付面積は増え一定の成果を得ていると考えているが、ソバの市場が無いという根本的な問題がある。今後は、市場問題への対策、また最も良い代替作物は何かを調査し、さらには地域開発という広い視点でも本案件を取りあげたいと考えている。プロジェクト形成調査を通して、どのような方法が麻薬撲滅及び貧困削減へと繋がるか案を出して頂きたい。外務省としても本案件をバックアップし調査団にも参团する。参考情報だが、加藤紘一氏が 3 月頃にプロジェクトサイトを訪問の予定である。

佐藤部長：これまで専門家の派遣等により協力を実施してきたが、ソバの収穫量も増え、一定の区切りは付けている。当プロジェクトによる麻薬撲滅対策への成果もあり、世界的に見ても重要なプロジェクトであると考え、また、これまでの専門家の現地での活動を通して、カウンターパートとなる国境省との深い信頼関係も得られている。ただし、当プロジェクトには販路の問題が大きく残されているが、貧困のために農民をケシ栽培に戻らせないことが重要となる。今回は、まず、ソバに関する評価をしっかりと行い、他の作物あるいは畜産等の可能性も検討しながら、保健医療、教育、インフラ整備等を含め包括的に取り組む計画としている。代替作物、農村・社会開発全般の視点から調査し

て頂きたい。

佐々木所長：ミャンマーでは行政が行き届かない所があり情報が得られにくいという問題がある。直近まで現地へ行き状況を把握するよう努め、対処方針案を作成してきた。これまで、保健医療分野の喜多先生や日本大使館の大使等と共に現地での事前調査を実施してきている。今回お手元にお配りしている資料は先乗りした3名の調査団により作成して頂いたものである。本案件のポイントは以下の3点と考える。

① 生活の安定

麻薬撲滅対策としてケシの代わりにソバの普及を図ってきたが、十分な現金収入が得られず、農民の安定した生活が確保されていない状況にある。昨年、WFPによる食糧の配給が行われているが一時的な支援でしかない。

② 地理的、政治的特性

プロジェクト対象地域であるコーカン自治区は、言葉が中国語、通貨も人民元であり、中国から各種財やサービスを輸入している。また、コーカン自治区と中央政府との間には言葉の障壁もあり、少数民族対策の視点が重要となる。

③ マーケットの確保

先ほどから話しが出ている販路の問題があり、この問題が解決しないとこのプロジェクトは続けられない。ソバについては、繰り返し語られるように「市場」と「加工」が課題である。今後団内で目的意識を共有し、調査を実施したい。

(2) 対処方針案説明

上記記載の配布資料1及び3を中心に説明（菊地代理）。

(3) 質疑応答

遠藤班長：現地では、中央政府とコーカン政府に対して、どのくらいの配分で話をすればいいのか。

佐々木所長：中央政府と話しをする際にも、まずはコーカン政府の話しを聞いてからであると考え。宮本大使とも協議したが、可能であれば、本体調査団が国境省と一緒に現地へ行けないか検討している。その際、大臣、副大臣クラスになると政治的な話が強くなるため、局長クラスでの同行を考えている。ただし、中央政府としてはコーカン地区はミャンマーの中の一つの地区に過ぎないとの考えを持っている。一方、コーカン地区としては中央政府と対等であるという考えであり、中央政府と地方政府でそのような意識の差がある。

佐々木所長：コーカンについては、大使館とJICAがドナーの調整を行っている。本案件については他ドナーの注目も高く、今回の調査結果を他ドナーへ発表する機会を持ちたい。

田中事務官：販路拡大の専門家はどのように考えているか。

梅崎課長：今回の調査に一部含めながら、今後の案件として検討したい。

加藤(幸)氏：対象地域はコーカン地区との内容だが、ムセ等の地域も含まれるのか。

佐々木所長：今回のプロジェクト形成においてはムセ等のコーカン地区以外のソバ栽培地域も対象

としている。ただし、今後、プロジェクトを計画していく上で、どの範囲を対象とすべきか（例えば、コーカン地区とムセ地区を対象とするのか、あるいはモデル地区としてコーカン地区の一つのリージョンを選定するのか等）はまだ議論が残されている。

加藤(幸)氏：1998年の氏原氏の報告書によると、中央政府のコントロールが及んでいない地域があると記載されているが現在はどうか。

佐々木所長：現在ミャンマーでは地方のミャンマー化が進んでいる。コーカン地区においては、中央政府が一定の自治を認めている状況にある。

泊係長：3月10～12日に予定している会議の要項は決まっているのか。調査結果の報告のみでは3日間も必要ないと思われる。

梅崎課長：3日間とも同じ相手との協議は考えていない。ただし、国境省への説明は重要であると考えているが、他関連分野について他省庁（教育省、保健省、農業灌漑省、商業省等）との話し合いも必要となるであろう。詳細については、3月5日の国内における三回目の対処方針案会議で検討したい。

泊係長：そもそも「ソバ栽培」というより、本件は麻薬対策である。ただ麻薬といっても農水省では受けられる範囲に限りがあるので、将来的には、農水省だけでなく関係する機関にも協力を依頼する方向で考えてはどうか。

梅崎課長：そのように考えている。

梅崎課長：日本として「コーカン」への協力についてのスタンスはどう考えているか。今回のような比較的大規模調査団を送れば、当然日本が積極的に支援するとの強いシグナルを送ることになるが。

田中事務官：今回の調査団では、そのような方向性で結構である。

菊地代理：タイの麻薬撲滅にも30年要し、またJICAの技プロでも通常5年で本案件はコンプリヘンシブに捉えており一気に解決できるとは考えていないが、草の根協力等、機動的なスキームも交えながら進めたいと考えている。実証的に開発調査のような形態も想定して将来の協力を考えている。

田中事務官：麻薬対策はすぐには解決しないと考える。ミャンマーにとって隣国タイからの援助に対してはアレルギーがあり、また欧米援助は流れない現状であるため、日本の役割は大きい。コーカン地区への麻薬撲滅対策は日本がぜひとも進めて行きたいと考えている。

梅崎課長：コーカンのヤンゴンからの地理的距離を考えると、当然中国側から物資を送る方が効率的であると思われる。今回の調査で中国ファクターをどう考えればよいのか。

田中事務官：確かに中国から物資を運ぶ方が楽である。ただし、コーカン地区は中国の特性が強いがミャンマー領内であるため、ミャンマー政府への配慮が必要である。ミャンマー政府の目が十分に行き届かないコーカン地区へ日本が中国経由で物資を運ぶと、ミャンマー政府と日本政府の関係へ微妙に影響すると考える。このため中国経由で物資を運ぶ場合は、事前にミャンマー政府と十分話し合うべきである。

佐々木所長：コーカン政府としてはミャンマー語の普及も視野に入れており、本案件では単に機材

等の投入だけでなく多方面からのアプローチが重要と考える。

大竹氏：中国経済圏を意識しながらも、ミャンマー側とのリンクを如何に持たせるかがポイントであろう。

田中事務官：おっしゃる通りであり、中央政府への意思疎通が必要である。

馬場氏：ムセ、チャオメ等もコーカンと同じ中国圏か。

佐々木所長：ミャンマー圏である。

加藤(幸)：麻薬取締りについては中国の雲南とミャンマーがタイアップしているようである。

佐々木所長：サトウキビ等の転作についても中国の協力が入っている。今はザクロとサンショウを植えている。今回の調査ではソバに加え代替作物の市場についても見て欲しい。

岡部氏：養蚕の可能性はあるか。

佐々木所長：可能性はあるかもしれないが情報はない。

佐々木所長：麻薬無償の可能性を検討したい。

田中事務官：現在の対ミャンマー経済協力方針を踏まえ、すぐに実施できる内容の色分けを行い、コンサルタントには、短期、中期に分けた協力の可能性を検討して頂きたい。

以 上

「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第三回対処方針案会議

日 時：平成16年3月2日（火）16：00～

場 所：外務省 857 号室

出席予定者：別添資料6

議事次第

1. JICA アジア第一部長挨拶
2. JICA から対処方針案説明
3. 今後の日程確認
4. 質疑応答

別添資料

1. コーカン地区麻薬対策・貧困削減プログラムプロジェクト形成調査団 中間報告（今後のプログラムのイメージ）
2. 団長書簡（案）：コーカン地区麻薬対策・貧困削減プログラムに関する今後の実施計画
3. コンサルタント調査内容のまとめ
 - 3-1. ソバプロジェクトの評価（暫定改訂版）と調査内容のまとめ
 - 3-2. 農村インフラ 現地作業中間報告
 - 3-3. ソバの代替作物調査
4. 図面（プロジェクトサイト）
5. 調査日程表
6. 第三回対処方針案会議出席予定者リスト

「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第三回対処方針案会議 議事録

1. 日 時：2004 年 3 月 2 日（火）16:00 - 17:30

2. 場 所：外務省 857 会議室

3. 出席者：別紙参照（※事前に配布した以下の別添資料 6 とは若干異なる）

4. 配布資料：

○議事次第：「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第三回対処方針案会議

○別添資料として以下の(1)～(6)を配布

- (1) コーカン地区麻薬対策・貧困削減プログラムプロジェクト形成調査団 中間報告（今後のプログラムのイメージ）
- (2) 団長書簡（案）：コーカン地区麻薬対策・貧困削減プログラムに関する今後の実施計画
- (3) コンサルタント調査内容のまとめ
 - (3-1) ソバプロジェクトの評価（暫定改訂版）と調査内容のまとめ
 - (3-2) 農村インフラ 現地作業中間報告
 - (3-3) ソバの代替作物調査
- (4) 図面（プロジェクトサイト）
- (5) 調査日程表
- (6) 第三回対処方針案会議出席予定者リスト

5. 内 容

(1) 冒頭挨拶

梅崎課長： 本日は、プロジェクト形成調査のこれまでの調査結果を踏まえ今後のプログラムの方策について JICA より提言したいと考えており、その内容についてご了承頂きたい。

(2) 対処方針案説明

上記記載の配布資料 1 を中心に説明（梅崎課長）。

(3) 質疑応答

玉光事務官： ソバだけを先に実施するプロジェクトとなるのか。

梅崎課長： ソバは早急に取り組む必要があるため、まずソバを先に走らせ、その他のコンポーネントについては、後でソバと整合させることを考えている。

玉光事務官： ソバ以外の包括的なプログラムという内容で、第二次のプロジェクト形成調査を行うことになるのか。

梅崎課長：そのように考えている。今回のプロジェクト形成調査においてソバ以外のコンポーネントについてもある程度の方向性を示すことは考えているが、具体的な内容については第二次のプロジェクト形成調査にて計画することを考えている。

玉光事務官：どのようなスキームでの実施を考えているのか。

梅崎課長：本プロジェクトに関しては、きちんとした技術体系での事前評価を実施し事前に方向性を示すことが困難であるため、技術協力プロジェクトでの実施は難しく、開発調査の方が適していると考えている。正式にプロジェクトが立ち上がる前にパイロットとしての個別専門家を派遣し、プロジェクトが軌道に乗った段階で個別専門家との統合を図りたいと考えている。いわゆる従来の開発調査に個別専門家を組み合わせたプロジェクトのイメージである。

玉光事務官：個別専門家の派遣を人道支援での枠組みとして位置づけるのは難しいと思われるが、派遣出来るように理由を考えてみる。

玉光事務官：ソバの具体的なプロジェクト計画はいつ頃出来上がるか。

嶋田職員：3月下旬か4月上旬頃までには作りたいと考えている。

工藤課長補佐：カウンターパートにソバの栽培技術だけでなく、他の農民へ技術を広めていくための指導方法も教える必要がある。

梅崎課長：これまでのソバプロジェクトにおいてはカウンターパートと共に取り組んできており、栽培技術の移転は既にある程度の成果を得ていると考える。

嶋田職員：今後、国境省と農業灌漑省の連携促進が重要であると考えている。

木下事務官：学校や病院等に関してはニーズがあれば実施可能となることも考えられるが、道路については、元々ミャンマー側で実施予定であった道路約 60km が手付かずの状態であるため、まだ舌の根も乾かぬうちに追加の無償資金協力は難しいと考える。

嶋田職員：麻薬無償の内容について教えて頂きたい。

木下事務官：麻薬無償の実績は恐らく無い。これまで、麻薬無償のための予算は確保されたことはあるが麻薬無償案件が実施されたことは無いと思われ、具体的に何が出来るのか分からない。

田中事務官：最初に実施した国がモデルスキームになると思う。

田中事務官：無償に関しては、一般無償より草の根無償の方が実施段階へと漕ぎ着けるのが早いいため、草の根無償の方を積極的に活用してはどうかと思う。

松井係長：キタワセは、北海道では元々6月頃に種を蒔いて8月頃に収穫されている。ミャンマーでは8月頃に蒔いて12月頃に収穫しているようであるが、この種を蒔くタイミングが収穫量や品質等に影響している可能性もある。また、6月の種蒔きが可能なら二期作も考えられると思う。

嶋田職員：種蒔きの時期については確認する。ただし、二期作については、あまりソバの収穫量が増え過ぎても販路が問題となる。

梅崎課長：今回の調査では相手政府に口頭で伝えるだけでなく、紙に残して今後の協力に活かしたいと考えている。ミャンマー側との信頼関係の上でも重要であり、団長書簡を作成し先方に渡すことについてご検討頂きたい。団長書簡は、特に何かを取り決めるものではなく、調査団限りのレコメンデーションであり、サインも必要ないと考えている。

玉光事務官：団長書簡は、日本側からミャンマー側への一方通行か。

梅崎課長：その通りである。

玉光事務官：団長書簡を先方に渡すこと自体は特に問題ないと思うが、ただ、記載内容については技協長までの了承を得たい。差し当たり、現地語への翻訳作業は進めておいて頂きたい。

以 上

第三回ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査対処方針案会議 出席者

外務省

菊池 孝久	経済協力局国別開発協力課課長補佐
玉光 慎一	経済協力局技術協力課事務官
木下 義貴	経済協力局無償資金協力課事務官
田中 紀子	アジア大洋州局南東アジア第一課事務官
小杉 弥恵	経済協力局民間援助支援室補佐

農林水産省

工藤 正樹	生産局総務課生産政策室海外協力班課長補佐
松井 良成	生産局農産振興課稲班種子雑穀係長

JICA

佐々木 美穂	農業開発協力部農業技術協力課
梅崎 路子	アジア第一部インドシナ課課長
嶋田 晴行	アジア第一部インドシナ課
祐徳 泰郎	アジア第一部インドシナ課

3. 調査団現地調査記録

3-1 大使館との打合せ（2月6日）

平成16年2月6日

独立行政法人国際協力機構
アジア第一部インドシナ課

「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」について大使館との打合せ議事録

1. 日 時：2004年2月6日（金）10:30 - 12:00

2. 場 所：日本大使館会議室

3. 出席者：別紙参照

4. 配布資料：

- 調査団員メンバーリスト
- 日程表
- 「ミャンマー麻薬対策・貧困削減プロジェクト形成調査」第二回対処方針案会議資料

5. 受領資料

- コーカン地区での健康上の注意
- コーカン地区への経済協力（メモ）
- コーカン第一特別区についての説明（抄訳）

6. 内 容

(1) 団長挨拶及び団員の紹介

- ・菊地代理より、メンバーリストを用いて調査団員を紹介し、また調査のTOR及び調査日程を説明
- ・調査結果を踏まえ、3月10～12日に予定しているヤンゴンでの会議にて、今後の計画及び進め方についてミャンマー政府へ提案したいことを説明

(2) 宮本大使による冒頭挨拶

今回の調査団を大いに歓迎する。対ミャンマーにおいては色々な計画がストップしている状況にあるが、当プロジェクトの環境に変化は無い。

麻薬対策としてスタートし、これまで、ミャンマー政府及びコーカン政府に対して麻薬無しでも生活していけるという教育効果があったと考えている。それ故、ミャンマー政府も当プロジェクトを支援してきた。弱点は市場の問題であり、日本の市場だけを相手としていたことに問題があった。

当プロジェクトの失敗は日本の麻薬対策及び日本の対ミャンマーODAが失敗したことを全世界に知らしめることになるため、必ず成功させるべきであると考えている。コーカン地区においては、広く問題を取り上げ、貧困対策に取り組むしか出口はないと思われ、貧困対策が成功すればピースメイキングにも繋がる。

今回は地方政府つまりコーカン政府と十分協議して欲しい。中央政府にコーカン政府を説得できる状況には無いため、まずはコーカン政府と十分協議すべきである。また、コーカン政府にはテクノク

ラートはおらず全て中国から来ており、自ら判断できる状況には無い。まず今回の調査で青写真を描き、プライオリティを付けて頂きたい。大使館としても全力で支援する。

(3) 安田医務官より、コーカン地区での注意事項の説明（別添4参照）

(4) 小川参事官より、コーカン地区の説明（別添5参照）

(5) 玉光事務官より、対ミャンマー経済協力方針の説明

対ミャンマー経済協力には制限があり、現在は、人道支援の案件、民主化・経済構造改革に資する案件、ASEANあるいはCLMVの枠で捉える案件を主な対象としていることを説明された。また、2月2日に稲城市で行われたソバの試食について言及され、100%のソバを試食したが、とてもおいしく品質は良いとのことであった。ただし、日本のソバは、中国やオーストラリア産が大多数を占め、ミャンマー産のソバの品質が良くても新規に参入するのは難しい状況にあるとのこと。

(6) 質疑応答

玉光事務官：小川参事官の説明にあった、ミャンマー語の教育については、ミャンマー政府及びコーカン政府は合意したのか。

小川参事官：真意は分からないが、ミャンマー政府はミャンマー語の教育を重要と考えており、コーカン政府も恐らく重要であると考えていると思う。今回の調査で確認して頂きたい。今後、コーカン地区がミャンマー連邦の一部となるためには、ミャンマー語の教育は必須であると考え。言語の他に通貨及び教育の統一が重要であり、同時にコーカン地区の文化・風習を尊重すべきである。

田中事務官：コーカン政府の麻薬撲滅の意志は高いのか。

宮本大使：ウーボンチャーシンにおいては麻薬撲滅の意志は高い。中国政府もミャンマー政府も麻薬は絶対許さない姿勢をとっており、この姿勢が続く限り再発はしないと考える。ただし、我々のプロジェクトが失敗すれば農民がケシに逆戻りすることも有り得る。

佐々木所長：今回の調査には農業インフラのコンサルも入り、分水嶺での導水路計画も視察していただく予定。

宮本大使：まずは、一度、専門家の目で見て頂ければ、それで良いと考えている。

佐々木所長：佐藤部長の現場視察については、3月6～14日で検討している。国境省の同行依頼も考えており、ヘリコプターでの移動が可能か国境省へ相談してみる。

宮本大使：了解した。3月7～16日で加藤紘一氏が現地へ視察の予定である。キンニョン首相と同行予定とのこと。

佐々木所長：今後のどのくらいの規模でプロジェクトを実施できるものと考えて良いのか。

宮本大使：まずはプロジェクトの構成を早く作り上げ、プライオリティが高いものからすぐに取り掛かってはどうかと思う。

以 上